

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証について

(単位:円)

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	地方創生臨時 交付金充当額	事業の実施による効果
1	情報システム・システム基盤運営管理事業(オンライン会議システム分)	ICT推進室	①公共施設間に限定したオンライン会議システムを導入し、職員の対面会議を回避することで感染予防対策を図る。また、このシステムを活用し、市民が市役所本庁舎に來なくても総合支所でオンライン相談を受けられる環境を整備し、ウィズコロナ下における非対面・非接触の行動スタイルを推進する。 ②オンライン会議システム構築業務委託料、ソフトウェア使用料、ソフトウェア初期費用、総合支所用端末購入費 ③地方公共団体	R4.7	R5.3	9,833,000	対面による会議を62件減少
2	戸籍住民基本台帳整備管理事務費(マイナンバーカード出張申請サポート分)	市民課	①市内の各総合支所、公民館を巡回する出張申請サポートを実施することで、マイナンバーカードの促進を図る。マイナンバーカードの普及促進を行うことで、「デジタル田園都市国家構想」の地盤づくりを行い、ウィズコロナ下における行政手続きのオンライン化等への円滑な移行をねらう。 ②マイナンバーカード送付郵便料、マイナンバーカード出張申請サポート業務委託料 ③地方公共団体	R4.7	R5.3	40,028,000	新規で20,000枚の交付申請受付。 市内の各総合支所、公民館を巡回する出張申請サポートを実施し、マイナンバーカードの普及促進を行うことができた。このことにより、ウィズコロナ下における行政手続きのオンライン化等への円滑な移行に寄与することができた。
3	商工業活性化支援事業(事業継続力強化計画奨励金分)	商工振興課	①中小企業が自社の災害対策を記載する「事業継続力強化計画」について、国の認定を受けた事業者に対して奨励金を交付する。奨励金により短期的な事業者支援となるとともに、認定を受けた事業者は税制優遇、低利融資、補助金の優先採択等を受けることができることや、コロナ禍における対策も記載されるため、中小企業が中長期的にコロナ禍に対応できる態勢を整える。 ②奨励金及び事務に係る物品購入費 ③市内中小事業者	R4.8	R5.3	6,801,000	・事業継続力強化計画の策定事業者 68件 ・事業者の新型コロナ等の災害時における事業継続を支援することができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
4	地域通貨導入事業	産業ブランド推進室	①コロナ禍において物価高騰に直面する生活者を支援するため、地域通貨ネギーの利用に対して期間限定でポイントバック率を引き上げることで消費喚起を行い、消費の下支えを行う。 ②ポイントバック分経費、決済手数料、磁気テープ付きカード印刷費用、コールセンター経費、販促物作成費、販売窓口の設置・運営、広報折込手数料 ③ネギー決済利用者（住民）	R4.7	R5.2	331,672,000	・ポイントバックキャンペーン実施により、市内の地域通貨ネギー取扱店舗で約18億8,000万円分のネギーが消費され、市内店舗利用促進、市内経済活性化に寄与することができた。 ・キャンペーン期間における利用アカウント数 37,583件
5	常備消防施設維持管理事業	消防総務課	①消防本部及び各消防署・分署にタブレットを配備し、査察業務や火災調査業務についてリモート化することで、これまでの消防行政の質を維持しつつ、ウィズコロナ下での感染防止体制を確保する。 ②ipadPro、MacbookAir、ApplePencil、スピーカーフォン、タブレットケース、変換用ケーブル、ガラスフィルム、ネットワーク通信費 ③地方公共団体	R4.7	R5.3	4,669,000	消防本部、2消防署、6分署の計9施設に当該設備を設置し、査察業務、外部関係者とのオンライン会議及び講習が実現できた。 査察業務 71回 オンライン会議・講習（部内） 25回 オンライン会議・講習（外部） 34回 職員研修、大規模訓練、指令システム実証実験、消防PR等 63回
6	救急活動推進事業	警防課	①自動式心マッサージ器をすべての救急車両に配備することで、心肺停止傷病者に対する心臓マッサージの際に発生するエアロゾル（空気中に飛散する微細な液体）による新型コロナウイルス感染症の脅威から、救急隊員や関係者を守る。 ②自動式心マッサージ器 ③地方公共団体	R4.9	R5.3	24,134,000	・消防本部管内2署6分署に配備されている救急車両8台に当該機器を積載し令和4年12月から運用を開始した。 当該機器の使用により救急搬送中における新型コロナウイルス感染症の脅威から、救急隊員や関係者の二次感染を防止した。 ・令和4年12月から令和5年3月までの心肺停止傷病者の救急搬送事案で自動式心マッサージ器を使用した件数は32件、うち使用時間は950分（15時間50分）であった。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
7	地域福祉推進事業	福祉政策課	①新型コロナウイルスに感染した自宅療養者等に対し市が食料支援等の生活支援を行うことで、安心して療養生活を過ごすことができる支援体制を作る。 ②委託料（市社会福祉協議会） ③地方公共団体	R4.4	R5.3	179,674,000	・希望する自宅療養者等に対し食料品等の支援に寄与した。 ・令和4年度日用品支援件数8,558件 ・令和4年度食料品支援件数13,267件 ・令和4年度パルスオキシメーター送付件数9,679件
9	コンピュータ教材整備事業（小）	学校教育課	①GIGAスクール構想に係る児童生徒1人1台のタブレット端末について、国からの定額補助の上乗せに係る経費分をリースにより導入し、ウィズコロナ下における非対面授業を促進する。令和2年度に新型コロナウイルス感染症への対応を契機に導入した際の初期費用の年割分。 ②小学校19校分端末リース料 ③地方公共団体	R4.4	R5.3	21,805,000	・タブレット端末7,862台の調達のうち児童7,294人、教職員568人へのタブレット貸与 ・感染不安の欠席児童へのオンライン授業の実施により、学習機会の確保ができた。
10	コンピュータ教材整備事業（中）	学校教育課	①GIGAスクール構想に係る児童生徒1人1台のタブレット端末について、国からの定額補助の上乗せに係る経費分をリースにより導入し、ウィズコロナ下における非対面授業を促進する。令和2年度に新型コロナウイルス感染症への対応を契機に導入した際の初期費用の年割分。 ②中学校10校分端末リース料 ③地方公共団体	R4.4	R5.3	11,971,000	・タブレット端末4,138台の調達のうち生徒3,844人、教職員294人へのタブレット貸与 ・感染不安の欠席生徒へのオンライン授業の実施により、学習機会の確保ができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
19	商工業活性化支援事業（トラック事業者支援金分）	商工振興課	①コロナ禍において原油価格の高騰で影響を受けている、社会インフラとして重要な運送事業者を支援するため、市内のトラック運送事業者に対し支援金を支給し支援する。 ②市内トラック事業者への支援金、補助金交付事務に係る事務費 ③市内トラック事業者	R4.9	R5.3	39,504,623	・トラック運送事業者99社、775台支援金交付（トラック協会加盟51社449台、非加盟48社326台） ・原油価格高騰の影響を受ける運送事業者を支援することができた。
20	公立保育施設管理事業	保育課	①みらい幼稚園おかべの2歳児クラスの保育室については、エアコンの型式が古く、換気機能がついていなかった。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、これまで窓の開閉にて換気を行っていたものの、猛暑厳しく、園児の体調も憂慮される状況である。これらの状況を解消するため、換気機能付きのエアコンを配備する。 ②保育室エアコン購入費 ③地方公共団体	R4.6	R4.11	589,000	1施設への換気機能付きのエアコン設置換気した。エアコン使用中、扉を閉めて使用することができ、感染防止対策だけでなく、熱中症対策が図られた。また、扉を閉めていられることで園児が部屋から出ていくのを防ぐこともでき、安全管理面の強化も図られた。
21	水道事業会計繰出金	企業経営課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市民生活の経済的負担を軽減し、市民生活を支援するため、水道料金のうち基本料金の減額措置を実施する。 ②水道料金基本料金減額に係る費用（システム改修費含む） ③深谷市水道事業特別会計	R4.12	R5.3	163,000,000	・延べ6万件の水道料金（基本料金分）の減免を実施 ・事業実施により1億6,000万円の経済効果 ・水道基本料金の減免により、市民生活の経済的負担の軽減・支援をすることができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
23	農業施策推進事業	農業振興課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する農業者(売上500千円以上)に対する支援金として一律50千円を支給する。経営規模の大きい認定農家等には100千円を上乗せして支給する。 ②農業者への補助金、補助金交付事務に係る事務費 ③市内農業者	R4.10	R5.3	89,023,546	支援金の支給1,388件
25	小学校給食事業	教育総務課	①学校給食については、保護者からの給食費により限られた費用の中で食材を購入し給食を提供しているが、食材が値上げとなっているため、これまで通りの質と量を保つためには、給食費に転嫁が必要となる。保護者への転嫁を防ぐため、児童1人当たり2,400円(月額400円×6ヵ月分)を、児童数に応じて学校へ支給する。このことでコロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する保護者に対する支援を間接的に行う。 ②高騰した分の食材購入費(学校への補助金) ③各小学校(私会計)	R4.10	R5.3	16,193,600	児童6,775人に対して支援を実施することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
26	中学校給食事業	教育総務課	①学校給食については、保護者からの給食費により限られた費用の中で食材を購入し給食を提供しているが、食材が値上げとなっているため、これまで通りの質と量を保つためには、給食費に転嫁が必要となる。保護者への転嫁を防ぐため、生徒1人当たり3,000円(月額500円×6ヵ月分)を、生徒数に応じて学校へ支給する。このことでコロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する保護者に対する支援を間接的に行う。 ②高騰した分の食材購入費(学校への補助金) ③各中学校(私会計)	R4.10	R5.3	10,814,000	生徒3,671人に対して支援を実施することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
28	戸籍住民基本台帳整備管理事務費（多目的ホールモニター設置分）	市民課	①受付・手続き待ちの来庁者は発券機の番号にて呼び出しを行っているが、現在呼び出しモニターは市民課のカウンター上部のみに設置されているため、市民課付近の待合スペースに密集が発生している状況にある。これを解消するため、発券機呼び出しモニターを本庁舎1階多目的ホールに新たに設置し、来庁者の待機場所を分散し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②多目的ホールモニター導入業務委託料、オンサイト保守委託料 ③地方公共団体	R4.7	R5.9	1,417,000	庁舎内1か所にモニターを設置する。 発券機呼び出しモニターを本庁舎1階多目的ホールに新たに設置したことにより、来庁者の待機場所を分散（市民課付近の待合スペースの密集を解消）することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
29	企画調整事務費	企画課	①国のGIGAスクール構想において、高等学校についても1人あたり1台端末の整備を促進するよう方向性が示されたことを受け、本市で認可している株式会社立の高校「創学舎高校」について、端末整備費用に係る補助を実施し、ウィズコロナ下における教育のデジタル化を推進する。 ②高等学校端末整備補助金 ③創学舎高校に在籍の生徒	R4.8	R5.3	316,000	生徒への補助金支給 ・令和4年度対象児童数 9人 ・飛沫感染防止対策ができ、感染予防と安全を確保したオンライン授業より学習機会の確保ができたことができた。
30	障害者施設運営管理事業	障害福祉課	①コロナ禍において食材料費の高騰に直面する障害者施設の設置者等の負担を軽減するため、施設の定員に応じて、食材料費に対する補助金を交付する。 ②③ 通知郵送料94円×220通≒21千円 入所施設に対する補助金11,000円×800人=8,800千円 通所施設に対する補助金4,000円×1,000人=4,000千円 ④市内の障害者入所支援施設、障害者グループホーム、障害者通所施設、地域活動支援センター	R4.12	R5.3	11,454,000	・対象施設及び法人数 121施設44法人 ・交付決定施設及び法人数 86施設32法人 ・交付額合計 11,433,000円 ・コロナ禍において食材料費の高騰に直面する障害者施設の設置者等の負担軽減に寄与することができた。

No	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生臨時 交付金充当額	事業の実施による効果
31	介護施設等 整備費補助 事業	長寿福祉課	①コロナ禍において食材料費の高騰に直面する高齢者施設の設置者等の負担を軽減するため、施設の定員に応じて、食材料費に対する補助金を交付する。 ②通知郵送料、入所施設に対する補助金、通所施設に対する補助金 ③市内の短期入所生活介護事業者、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護事業者、地域密着型認知症対応型共同生活介護事業者、地域密着型看護小規模多機能型居宅介護、有料老人ホーム、地域密着型小規模多機能型居宅介護事業者（宿泊）、サービス付き高齢者向け住宅、養護老人ホーム、通所介護事業者、通所リハビリテーション事業者、地域密着型通所介護事業者、地域密着型認知症対応型通所介護事業者、地域密着型小規模多機能型居宅介護事業者（通所）	R4.12	R5.3	49,284,000	226施設への補助金交付
32	児童養護施設等食料費高騰対策支援事業	こども青少年課	①コロナ禍において食材料費の高騰に直面する児童養護施設等の設置者等の負担を軽減するため、施設の定員に応じて、食材料費に対する補助金を交付する。 ②対象施設への補助金 ③市内の児童養護施設、ファミリーホーム（小規模住宅型児童養育事業）、自立援助ホーム（児童自立生活援助事業）	R4.12	R5.2	1,188,000	・補助をした児童養護施設等 6施設 ・補助をした定員数 118人 食料費の物価高騰による児童養護施設等の設置者等の経済的負担を軽減することにより、事業の安定化に寄与した。
33	私立保育施設運営事業	保育課	①コロナ禍において光熱費及び食材料費の高騰に直面する私立保育施設の設置者等の負担を軽減するため、施設の定員に応じて、光熱費及び食材料費に対する補助金を交付する。 ②光熱費分補助金、食材料費分補助金（県との協調補助） ③市内の私立保育施設	R5.1	R5.3	11,233,000	・私立保育園31施設、私立認定こども園3施設、私立小規模保育室9施設、認可外保育施設4施設への補助金交付。 ・物価高騰による運営費の負担増加に対する激変緩和措置として、光熱費及び食材料費の上昇相当分を保育所等に補助することで、保育所等の運営の安定化に寄与し、保育の質の維持が図られた。

No	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
34	公立学童保育室運営事業	保育課	①コロナ禍において光熱費の高騰に直面する公立学童保育室の指定管理者の負担を軽減するため、施設の定員に応じて、光熱費に対する補助金を交付する。 ②光熱費分補助金（県との協調補助） ③市内公立学童保育室の指定管理者	R4.12	R5.3	393,000	・13カ所の公立学童保育室を運営している指定管理者に補助金交付。 ・光熱費高騰による運営費の負担増加に対する激変緩和措置として、光熱費の上昇相当分を補助することで、公立学童保育室の運営の安定化に寄与し、保育の質の維持が図られた。
35	私立学童保育室運営事業	保育課	①コロナ禍において光熱費の高騰に直面する私立学童保育室の設置者等の負担を軽減するため、施設の定員に応じて、光熱費に対する補助金を交付する。 ②光熱費分補助金（県との協調補助） ③市内私立学童保育室	R4.12	R5.3	146,000	・13カ所の私立学童保育室に補助金交付。 ・光熱費高騰による運営費の負担増加に対する激変緩和措置として、光熱費の上昇相当分を補助することで、私立学童保育室の運営の安定化に寄与し、保育の質の維持が図られた。
36	私立幼稚園運営事業	保育課	①コロナ禍において食材料費の高騰に直面する私立幼稚園の負担を軽減するため、施設の定員に応じて、食材料費に対する補助金を交付する。 ②食材料費分補助金 ③市内の私立幼稚園	R5.1	R5.2	1,152,000	・私立幼稚園1施設への補助金交付。 ・物価高騰による運営費の負担増加に対する激変緩和措置として、食材料費の上昇相当分を幼稚園に補助することで、幼稚園の運営の安定化に寄与し、幼児教育の質の維持が図られた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
37	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	①新型コロナウイルス感染症に感染した場合の治療費や療養期間の生活を保障する観点から、深谷市国民健康保険加入者のうち事業収入等を主とするかた（傷病手当金に該当しないかた）を対象に傷病見舞金を支給する。 ②傷病見舞金に係る特別会計への繰出金 ③深谷市国民健康保険加入者のうち事業収入等を主とするかた（傷病手当金に該当しないかた）	R4.4	R5.3	24,400,000	新型コロナウイルス感染症に感染した場合の治療費及び療養期間の生活を保障する観点から、被保険者のうち事業収入等を主とするかたに対し傷病見舞金を支給し、事業等の仕事を休みやすい環境を整備することができた。（給付件数122件）
38	抗原検査キット配布事業	保健センター	①深谷公民館の駐車場を配布会場として、ドライブスルー方式で抗原検査キットを配布することで、新型コロナウイルス陽性者の早期発見による感染拡大の抑制を図る。 ②検査キット配布業務委託料、配布会場交通誘導業務委託料、事務用品購入費 ③地方公共団体	R4.8	R4.9	2,488,000	キット3,450個を配布。 発熱等の有症状者等に新型コロナウイルス検査キットを配付し、自己検査を促進することにより、陽性者の早期発見による感染拡大の抑制を図ることができた。
39	保育園への抗原検査キット配布	保育課	①厚生労働省からの「地域で新型コロナウイルス感染のリスクが高まっているときは、感染予防のため保育士等への頻回検査を行う」という指導に基づき、各保育所等において検査体制を確保するため、検査キットを購入し、必要な保育所等に配布する。 ②抗原検査キット ③市内公立保育園、私立保育所	R4.8	R4.9	429,000	キット300個の配布を購入し必要な保育施設へ配布を行った。抗原検査キットを配布したことにより、施設内にて随時検査が可能となり、感染防止対策の強化が図られた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
40	学童保育室への抗原検査キット配布	保育課	①厚生労働省からの「地域で新型コロナウイルス感染のリスクが高まっているときは、感染予防のため保育士等への頻回検査を行う」という指導に基づき、各保育所等において検査体制を確保するため、検査キットを購入し、必要な保育所等に配布する。 ②抗原検査キット ③市内公立学童保育室、私立学童保育室	R4.8	R4.9	286,000	抗原検査キット200個を購入し必要な学童へ配布を行った。抗原検査キットを配布したことにより、施設内にて随時検査が可能となり、感染防止対策の強化が図られた。
41	小学校健康安全教育推進事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染者の増加を受け、2学期開始までに市立学校等における感染拡大抑止策を講じる必要があることから、2学期開始前に市立小学校の勤務者等に抗原検査を実施することで、感染拡大防止を図る。 ②抗原検査キット ③市立小学校に勤務する教職員、会計年度任用職員、児童と接する機会の多い委託業者	R4.8	R4.8	1,244,000	・キット870個の配布 ・2学期開始前に市立小学校の勤務者等に抗原検査を実施し、感染拡大防止を図ることで、安心して授業等ができた。
42	中学校健康安全教育推進事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染者の増加を受け、2学期開始までに市立学校等における感染拡大抑止策を講じる必要があることから、2学期開始前に市立中学校の勤務者等に抗原検査を実施することで、感染拡大防止を図る。 ②抗原検査キット ③市立中学校に勤務する教職員、会計年度任用職員、生徒と接する機会の多い委託業者	R4.8	R4.8	743,000	・キット520個の配布 ・2学期開始前に市立中学校の勤務者等に抗原検査を実施し、感染拡大防止を図ることで、安心して授業等ができた。

No	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当額	事業の実施による効果
43	幼稚園健康安全教育推進事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染者の増加を受け、2学期開始までに市立学校等における感染拡大抑止策を講じる必要があることから、2学期開始前に市立幼稚園の勤務者等に抗原検査を実施することで、感染拡大防止を図る。 ②抗原検査キット ③市立幼稚園に勤務する教職員、会計年度任用職員、児童と接する機会の多い委託業者	R4.8	R5.3	157,000	市内公立幼稚園全8園に対して、職員数に応じて抗原検査キット合計110個を配布し、2学期開始とともに園内で感染が拡大することを防ぐことができた。
44	高齢者生活支給事業	長寿福祉課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた高齢者に対し、一人当たり5,000円分の地域通貨ネギーカードを配布し、高齢者の生活を支援する。また、地域通貨を活用することで、市内事業者での消費促進を図る。 ②地域通貨ネギー給付に係る経費（ネギーカード配布、事務費） ③市内在住の65歳以上の高齢者	R4.10	R5.3	209,003,000	市内65歳以上の高齢者43,343人へ地域通貨ネギーカードを送付し、その内40,321人の利用があり、高齢者の生活支援に寄与できた。また、地域通貨ネギーを支給したことで、市内の登録事業者での消費を促進し、地域経済の活性化も図れた。